

## 7250 太平洋工業

小川 信也 (オガワ シンヤ)

太平洋工業株式会社社長

### 法制化が進む TPMS を基幹事業に育成

#### ◆ 経常利益と四半期純利益が過去最高

当社は、国内 8 工場、海外 6 カ国 10 社で生産活動を行っている。セグメントは、プレス樹脂製品事業、バルブ製品事業、その他事業となっているが、事業管理上、バルブ製品事業をタイヤバルブ・制御機器事業と TPMS (タイヤ空気圧監視システム) 事業に分類している。連結子会社は国内 4 社、海外 5 カ国 9 社、持分法適用会社は 1 社となっている。

2013 年度第 2 四半期の自動車生産は、日本で若干減少したものの、米国は堅調に推移しており、中国は日本車不買からの回復段階にある。全体の販売物量は減少したが、円安に伴って海外売上高の為替換算が増加したため、連結売上高は 2 期連続増収の 443 億 25 百万円 (前年同期比 4% 増) となった。7 月 31 日に公表した予想に対しても、8 億 25 百万円の増収となっている。利益面では、販売価格が低下し、労務費等が増加したものの、為替差益によって増益となり、前回予想を上回った。営業利益は 28 億 27 百万円 (同 10.9% 増)、経常利益は 35 億 42 百万円 (同 20.4% 増)、四半期純利益は 22 億 69 百万円 (同 77.7% 増) となり、経常利益および四半期純利益は過去最高となった。

売上高の増減要因としては、販売物流の減少で 16 億円、材料建値の変動等で 7 億円、販売価格の低下で 2 億円の減収となったものの、海外子会社の為替換算差益が 42 億円となった。経常利益は、労務費の増加で 3 億円、販売価格の下落で 2 億円、材料価格等で 2 億円の減益となったが、為替差益で 9 億円、原価改善で 4 億円の増益となった。なお、為替レートは、前年同期が 79 円/\$、当期が 98 円/\$となった。売上高の為替感応度は、1 円の変動で年間約 90 百万円となっている。

プレス樹脂製品事業の売上高については、日本と中国が減少したが、米国が堅調に推移したため、309 億円 (前年同期比 2.4% 増) となった。営業利益は若干減少の 8.3 億円となった。バルブ製品事業の売上高は 132 億円 (同 8.2% 増) となっており、アルミダイカスト事業およびタイヤバルブ事業が増収となった。営業利益は為替差益等により 19.9 億円 (同 26.1% 増) となった。

#### ◆ 為替換算益が大きく影響

通期の連結売上高は、台湾・韓国での拡販効果、為替換算益により、過去最高の 900 億円 (前期比 7.5% 増) を見込む。営業利益は 54 億円 (同 24.4% 増)、経常利益は 64 億円 (同 19.1% 増)、当期純利益は 39 億円 (同 38.9% 増) を予想しており、営業利益および経常利益は過去最高となる。

売上高の増減要因としては、材料建値の変動で 7 億円、販売価格の低下で 6 億円の減収となるが、海外子会社の為替換算差益で 66 億円、販売物量の増加で 10 億円の増収となる見込みである。経常利益については、材料価格で 6 億円、販売価格の下落で 6 億円、販売物量増加に伴う労務費・経費の増加で 9 億円の減益となるが、原価改善で 12 億円、為替差益で 8 億円等のプラス要因により増益を見込む。

プレス樹脂製品事業の売上高は 625 億円 (前期比 4.8% 増) を見込んでおり、中国の販売回復と拡販効果に加

え、米国や台湾が堅調に推移する見込み。営業利益については、販売価格の下落や経費増があるものの、原価改善効果や米国や台湾の販売物量増加により、15億30百万円(同5.6%増)を見込んでいる。バルブ製品事業の売上高は269億円(同13.3%増)を見込んでおり、円安効果、アルミダイカスト事業の拡販等が寄与する。営業利益については、販売価格の下落や経費増があるものの、販売物量の増加や原価改善効果、為替差益により、38億70百万円(同32.1%増)を見込む。

地域別の見通しとして、日本では、主要顧客の自動車生産台数が減少するものの、バルブ関連製品およびTPMS製品の増加により、売上高536億円(前期比0.5%増)を見込む。営業利益については、販売価格の下落や材料費のマイナス要因が見込まれるが、原価改善効果や為替差益により、43億20百万円(同20.6%増)を見込んでいる。

北米の売上高は199億円(前期比12.4%増)を見込んでおり、車種構成の変化や販売価格の低下があるものの、為替換算差がプラスとなる。営業利益については、販売価格の低下やTPMSの生産移管による初期コスト増を見込んでいるが、販売物量の増加や原価改善効果により、8億40百万円(同8.7%増)となる見込みである。

アジアの売上高は164億円(前期比30.8%増)を予想しており、すべての会社で増収を見込む。営業利益については、中国での型回収のマイナス、新事業立ち上げ費用の増加などにより、赤字が継続するが、2014年度には終息し、黒字化する予定である。

#### ◆中期経営計画「OCEAN-15」

当社では、リーマンショック以降の3年間、償却内投資を続けていたが、今後は積極的な投資を行う。今期は134億円(前期比56億円増)を見込んでおり、国内では、通常の生産準備投資に加え、超ハイテン加工に対応する大型プレス機の導入、東北地区の工場拡充、海外では、韓国のダイカスト事業、北米でのTPMS生産、中国長沙での生産準備に投資を行う予定である。減価償却については、2009年度に100億円でピークとなったが、2012年度には65億円まで減少しており、今期は70億円を見込んでいる。

キャッシュフローについては、営業活動で95億円を獲得し、設備投資で103億円を支出するため、フリーキャッシュフローが7億円のマイナスとなる見込みである。財務活動では、配当金の支払い等による11億円の支出を見込んでおり、年度末のキャッシュは95億円を想定している。有利子負債については、2010年3月末時点で270億円となっていたが、2014年3月末には198億円となる見込みである。

上期の配当金は、前期比2円増配の普通配当7円に決定した。期末配当は前期比1円増配の7円を予定しており、年間配当は14円、配当総額は7億50百万円となる見込みである。連結配当性向は19.2%となるが、将来的には30%を目指していく。

当社は、創業80周年の節目を機に、創業100年に向けた一里塚として、10年先を見据えた長期ビジョン「PACIFIC GLOCAL VISION 2020」を策定した。CSRを経営の最重点課題と位置付け、5つの「シンカ」(深化・進化・新化・真価・信加)で事業構造を革新し、融合経営を図っていく。

中期経営計画「OCEAN-15」では、守りから攻めへ転換し、トップクラスのグローバルな部品メーカーを目指す。「技術と海外」、「ものづくりは人づくり」、「CSRと環境保全」をキーワードに、長期ビジョンの5つの「シンカ」を具現化し、事業構造の革新と企業価値の向上に取り組んでいく。2015年度の目標は、連結売上高950億円、経常利益率6%台、海外売上高比率40%以上、総資産回転率1.05回転である。

#### ◆国内外における事業拡張

プレス樹脂事業の取り組みとしては、国内3極体制(中部、東北、九州)の拡充を図っており、東北地区では、栗原工場の増築によってプレスから溶接・表面処理の一貫生産ラインを構築すると共に、若柳工場を賃借して樹脂事業を移管する。なお、資金調達については、復興特区支援利子補給金制度に基づく融資を活用する。

超高張力鋼板(超ハイテン)部品の生産強化については、九州、東大垣、東北、中国、米国に大型プレスを導入する。また、西大垣工場にはホットプレス機を導入し、加工を進化させていく。

中国においては、多客化に向け、天津で長城汽車と取引を開始した。さらに、広汽三菱との取引に向けて、長沙太平洋半谷汽車部件有限公司を設立した。現在は仮工場だが、2014年7月には自社工場を完成させ、プレスからの一貫生産を行うとともに、華中・華南への拡販を図る。北米工場では、2012年5月にカチオン電着塗装設備を導入し、プレスから塗装までの一貫生産ラインを整備した。2012年7月に北米三菱との取引を開始したが、2014年6月からは北米スバルへの納入を開始する予定であり、更なる市場拡大に対応すべく、生産能力の増強を検討している。タイでは、新たに工場を建設し、樹脂製品の生産を開始した。2014年1月より、日系自動車メーカー5社にホイールキャップ等を納入する。

タイヤバルブ・制御機器事業では、高精度プレス加工の生産能力増強と新技術開発を進め、2018年度までに50%の売上拡大を目指す。韓国アルミダイカスト事業については、カーエアコン用コンプレッサーのケーシング部品を生産しており、ダイカストから切削加工までの一貫ラインを構築している。2012年度には900万個の生産体制を構築したが、2013年度には第4工場を建設し、2015年度までに年間1,200万個の生産体制を確立する予定である。なお、現代自動車からSQ認定を取得しており、他メーカーへの納入も視野に入れていく。

TPMSについては、国内唯一の送信機メーカーとなっているが、北米でのシェアは22%である。世界市場規模は、2017年に2億5,000万個を超えると予想されているため、基幹事業として育成していきたい。環境および燃費向上策として、欧州および韓国で装着義務化がスタートしており、台湾およびロシアでも法規化が決定している。なお、中国および日本においても将来装着が義務化されると見ている。

体制整備の状況として、米国では、年間300万個の生産体制を確立した。部品等は日本からの配送となっているが、今後は現地化を進め、為替リスク、災害によるサプライチェーンのリスクなどを回避するとともに、サービス向上を図る。欧州については、2012年11月よりTPMSの装着義務化され、これを機にベルギーに販売会社を設立し、シェア拡大を目指す。また、中国でも現地生産の検討を開始した。

環境保全としては、2013年3月、東大垣工場に太陽光発電システムを導入した。併せて自家発電のLNG化を推進し、危機管理の一環としてエネルギー代替を実現したいと考えている。今後、太陽光発電システムは各工場に展開していくが、エネルギー効率や生産対応に加え、有事の際の地域への電力供給も視野に入れていく。

(平成25年11月14日・東京)

\* 当日の説明会資料は以下のHPアドレスから見るができます。

<http://www.pacific-ind.co.jp/investor/ir/briefings/>